

いじめのない学校へ

市政の 最優先課題

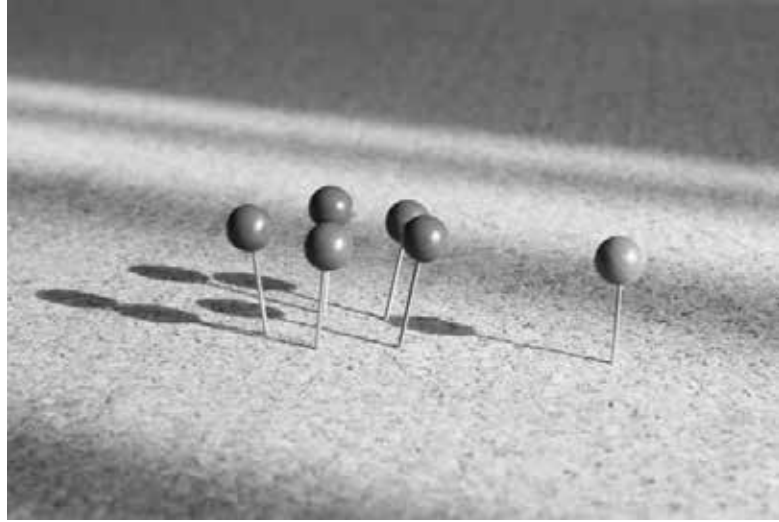
2年7カ月の間に3人の中学生が自ら命を絶ちました。

花木則彰議員は、事態の重さを問い「いじめ・自死を防ぐのは、市政が直面している緊急課題」と述べました。

花木議員「いじめの課題は、これまで方針上は『最優先課題』とされてきたが、言葉だけに終わってきたのではない。学校現場では、相変わらず、学力向上、体力向上などつぎつぎに市教委からのプロジェクトが降りてきて、手いっぱいだ。

市と教育委員会はこれまで、いじめ対策専任教諭を配置したり、子どもたちにアンケートを実施したり、いじめ防止対策法に基づくマニュアルを作ったりしてきたが、結局、これらの方策を教員が実践することが困難な現場状況にあったのではないか

奥山市長「それがいじめの未然防止や早期対応としてどこまで実践されたのか検証しなくてはならない」



「個」を認め合う 人間集団

教師の力 信じて

花木議員「いじめ問題は、教育の営みの中でこそ乗り越えることができる。それを担うのは、教員だ。『教師の多忙化』は、誰もが認めるところだが、教員が子どもに向き合う時間、教員どうしが話し合い切磋琢磨して力をつ

ける時間を作らなければならぬ」

教育長「教員が子どもに向き合うこと、教員同士が話し合い風通しのよい環境をつくることは大変重要」

花木議員「64校ある各中学校に事務職員をすぐに増員して、教員が請け負っている集金や会計業務を引き上げるべきだ」

教育長「給食費の公会計化など教員の業務負担の軽減を講じている」

花木議員「教職員の加配定数として認められていながら講師採用されている定数内講師を、すぐに正規雇用で切り替えて校務分掌を引き受けてもらうこともできるはずだ」

教育長「まずは、国から示されている定数の中で可能な限り努力する」

花木議員「抜本的には、少人数学級を全学年に広げることを決断すべきだ」

教育長「増員を伴う少人数学級の導入は、国の責任」

花木議員「国の責任というが、政令市20都市の中で、中学校の全学年で少人数学級を実施しているところは、11都市ある。深刻な事案がおきたのに、なぜ仙台ができないのか」

奥山市長「少人数学級は教師の目が届きやすくなる。いじめ対策に少人数学級も一案だと思う」

花木議員「いじめ防止は最優先課題。必要なお金は確保し、体制はとらなくてはならない」

いじめにあった子どもが緊急避難できる場所を



花木議員「現在、市教育委員会は、不登校児童・生徒に対して、仙台市適応指導センター『児遊の杜』と、7カ所の適応教室『杜のひろば』を運営している。当面緊急に、ここに配置する教員を大幅に増やして、『いじめを受けている』という訴えがあった子どもが緊急避難として通えるようにしてはどうか。

ここでは、学校での進度に合わせた学習もでき、落ち着いた環境でこれまで自

分が追いつめられてきた状況を話し、その子の立場に立った対応策について学校と協議できるようにする。このことを、いじめられている子どもに広く知らせることが必要だと考えるがいかがか」

教育長「当該施設の活用の可能性も含めて検討する」

「共謀罪」強行に満身の怒りを込めて抗議する。政権与党が民主主義を破壊する暴挙



認可保育所を希望しても入れない子どもは1253人。一方、廃止した公立保育所の定員は1000人を超えている。

認可保育所 希望者みんなが入れるように

花木議員「認可保育所を希望しても入れない実質待機児童は1253人で、昨年より150人増加している。公立保育所の廃止方針を取りやめ、公立保育所の計画的増設に踏み出すべきだ。民間事業者に頼ったほうが安上がりだという理屈は、委託費が低くて保育士の確保にも苦しんでいる民間事業者へ支援もしない、待機児童解消へ本格的取り組みもしない情けない理屈だ。」

結局、子育て支援にお金を惜しんでいる」

奥山市長「限られた資源を活用するため、単純に認可保育所を増やすだけでなく、小規模保育、企業の努力なども必要」

花木議員「お金を使い惜しんでいる姿勢のあらわれた。『限られた資源』というが、子どもたちのため限ってはいけない。基金はいっぱいため込んでいるではないか」

被災者支援 復興公営住宅の家賃補助など

花木議員「復興公営住宅の入居者の約8割に適用されている特別家賃減免制度は、6年目から段階的に家賃が引き上げられる。政令月収ゼロでも、月5600円の家賃が10年目に月1万8200円と3倍以上になる。これでは、住み続けることが困難になる。復興公営住宅に入れず民間賃

賃に入居した方々は、家賃に苦しんでいる。医療費の負担が重く、生活維持さえ困難な人が増えている」

都市整備局長「家賃の据え置き、家賃補助は考えていない」

健康福祉局長「医療費免除は、国の全額支援で行われるべきもの」

環境まもる 石炭火力、バイオマス火力、原発について

花木議員「石炭火力発電所、バイオマス火力発電所が仙台に集中する事態がおきている。蒲生北部土地区画整理事業で被災者を追い出し造成した工業地域に、バイオ火力を誘致しようとしている。大量のCO2を発生させ、首都圏に売電し利益を得る構図は、石炭火力と同じだ」

経済局長「環境に配慮しながら、経済活性化

に資する企業の誘致を進めていく」

花木議員「6月28日に東北電力の株主総会が開かれ、脱原発を求める株主から議案が出される。大株主の仙台市は、株主総会で原発再稼働をやめ脱原発に進むよう主張すべきだ」

財政局長「電力の安定供給が大切。適正な対応をしていく」

9条改憲を許さない

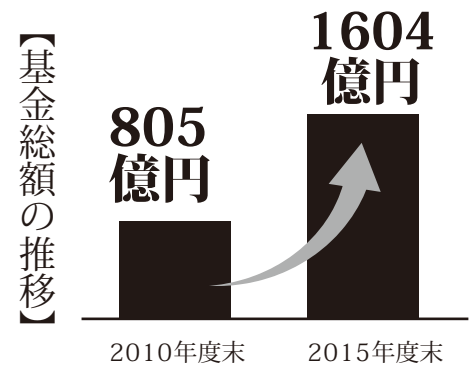
花木議員「安倍首相は、憲法9条に自衛隊の規定を定めることで、9条2項(戦力不保持)を死文化させるねらいだ。公務員は憲法を遵守する

義務がある。安倍首相は、明確な憲法違反だ」

総務局長「公務に携わるものが国の最高法規の憲法を尊重、養護するのは、当然の責務」

すすすもろう。 教育・福祉の先進都市へ

花木議員「市の貯金(基金)の総額は、奥山市政の間に大幅に増えた(下欄)。市民の切実な要求を阻んできた結果だ」



仙台市の財政

全国 20 政令市のなかの順位

民生費 (福祉費) 20 位
最下位

教育費 18 位
下から 3 番目

建設事業費 1 位

2015 年度決算、歳出に占める割合順位

花木議員「こんなゆがんだ財政運用をしてきた責任を市長は、どう考えているのか」

奥山市長「一律に順位をもって判断するのは、限界がある」